

平成29年度大分県歳入歳出決算の概要

平成29年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で平成30年12月3日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,106億6,258万7,665円、歳出総額が5,897億8,572万4,512円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は208億7,686万3,153円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）178億1,747万8,910円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、30億5,938万4,243円の黒字です。

この平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支26億8,178万2,761円を差し引いて求められる平成29年度の単年度収支は、3億7,760万1,482円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	6,130億6,858万7,590円
（前年度）	6,033億1,886万9,080円
伸び率	1.62%
収入済額	6,106億6,258万7,665円
（前年度）	6,006億7,820万9,609円
伸び率	1.66%
調定額に対する収入済額の割合	99.61%（前年度99.56%）

となっています。

前年度と比較して増減額の大きなものは、

繰越金	162億1,010万7,585円（構成比 2.65%）
対前年度比較	52億1,260万9,067円の増
伸び率	47.40%
繰入金	146億4,283万9,447円（構成比 2.40%）
対前年度比較	31億1,460万4,445円の増
伸び率	27.02%
地方交付税	1,725億3,432万7,000円（構成比28.26%）
対前年度比較	31億8,143万3,000円の減
伸び率	△ 1.81%
財産収入	15億5,357万6,209円（構成比 0.25%）
対前年度比較	13億5,082万1,261円の減
伸び率	△ 46.51%

であり、県税収入の増などにより地方交付税が減少し、土地売却収入の減などにより財産収入が減少したものの、豪雨災害の復旧事業に伴う基金繰入の増などにより繰入金が増加し、国の緊急経済対策に伴う前年度からの繰越事業費の増などにより繰越金が増加しました。

不納欠損額は、1億3,644万1,370円であり、前年度より 2,456万7,349円減少しました。主なものは、県税の 1億1,930万4,450円で、時効の完成等によるものです。

収入未済額は、22億7,989万4,943円であり、前年度より 2億1,392万9,380円減少しました。主なものは、県税の 15億9,732万7,632円、諸収入の 5億7,005万7,167円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,897億8,572万4,512円
(前年度)	5,844億6,810万2,024円)
伸び率	0.91%

となっています。

前年度と比較して増減額の大きなものは、

災害復旧費	72億2,494万8,977円 (構成比 1.22%)
対前年度比較	43億5,860万7,636円の増
伸び率	152.06%
福祉生活費	643億5,900万 225円 (構成比10.91%)
対前年度比較	36億5,016万9,560円の増
伸び率	6.01%
商工費	364億2,202万5,939円 (構成比 6.18%)
対前年度比較	48億9,737万8,208円の減
伸び率	△ 11.85%
土木費	799億7,464万6,061円 (構成比13.56%)
対前年度比較	34億7,045万4,744円の減
伸び率	△ 4.16%

であり、熊本地震に伴う国内誘客緊急対策事業の終了などにより商工費が減少し、庄の原佐野線等の進捗などにより土木費が減少したものの、社会保障関係費の増などにより、福祉生活費が増加し、豪雨災害の復旧事業の増などにより、災害復旧費が増加しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 644億9,389万円、事故繰越しが 11億4,660万8,570円であり、前年度より 206億3,338万6,709円増加しました。主なものは、土木費の 307億1,888万7,000円、農林水産業費の 183億8,134万1,000円、災害復旧費の 134億888万8,000円などであり、これは国の補正予算の受入れや豪雨災害などによるものです。

不用額は、71億 926万4,779円であり、主なものは、農林水産業費の 21億2,404万4,328円、商工費の 18億 76万3,491円、災害復旧費の 10億2,962万3,023円であり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減等によるものです。

表1 平成29年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	610,662,587,665	600,678,209,609	9,984,378,056	1.66
歳出決算額 イ	589,785,724,512	584,468,102,024	5,317,622,488	0.91
形式収支 ウ (ア - イ)	20,876,863,153	16,210,107,585	4,668,755,568	28.8
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	17,817,478,910	13,528,324,824	4,289,154,086	31.7
実質収支 オ (ウ - エ)	3,059,384,243	2,681,782,761	377,601,482	14.1
前年度実質収支 カ	2,681,782,761	2,695,960,512		
単年度収支 オ - カ	377,601,482	△14,177,751	391,779,233	—

表2 平成29年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳 入

（単位：円、％）

款	平成29年度		平成28年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	124,229,767,818	20.34	123,151,840,523	20.50	1,077,927,295	0.88
	地方消費税清算金	42,620,178,658	6.98	40,874,987,050	6.81	1,745,191,608	4.27
	分担金及負担金	3,645,604,704	0.60	4,277,556,602	0.71	△631,951,898	△14.77
	使用料及手数料	7,941,452,019	1.30	8,014,728,758	1.33	△73,276,739	△0.91
	財産収入	1,553,576,209	0.25	2,904,397,470	0.48	△1,350,821,261	△46.51
	寄附金	221,301,687	0.04	523,079,242	0.09	△301,777,555	△57.69
	繰入金	14,642,839,447	2.40	11,528,235,002	1.92	3,114,604,445	27.02
	繰越金	16,210,107,585	2.65	10,997,498,518	1.83	5,212,609,067	47.40
	諸収入	43,294,664,131	7.09	41,914,673,410	6.98	1,379,990,721	3.29
小計	254,359,492,258	41.65	244,186,996,575	40.65	10,172,495,683	4.17	
依存財源	地方譲与税	19,241,285,000	3.15	18,705,360,000	3.11	535,925,000	2.87
	地方特例交付金	431,310,000	0.07	393,344,000	0.07	37,966,000	9.65
	地方交付税	172,534,327,000	28.26	175,715,760,000	29.25	△3,181,433,000	△1.81
	交通安全対策特別交付金	372,390,000	0.06	389,870,000	0.07	△17,480,000	△4.48
	国庫支出金	87,513,983,407	14.33	88,181,879,034	14.68	△667,895,627	△0.76
	県債	76,209,800,000	12.48	73,105,000,000	12.17	3,104,800,000	4.25
小計	356,303,095,407	58.35	356,491,213,034	59.35	△188,117,627	△0.05	
合計	610,662,587,665	100.00	600,678,209,609	100.00	9,984,378,056	1.66	

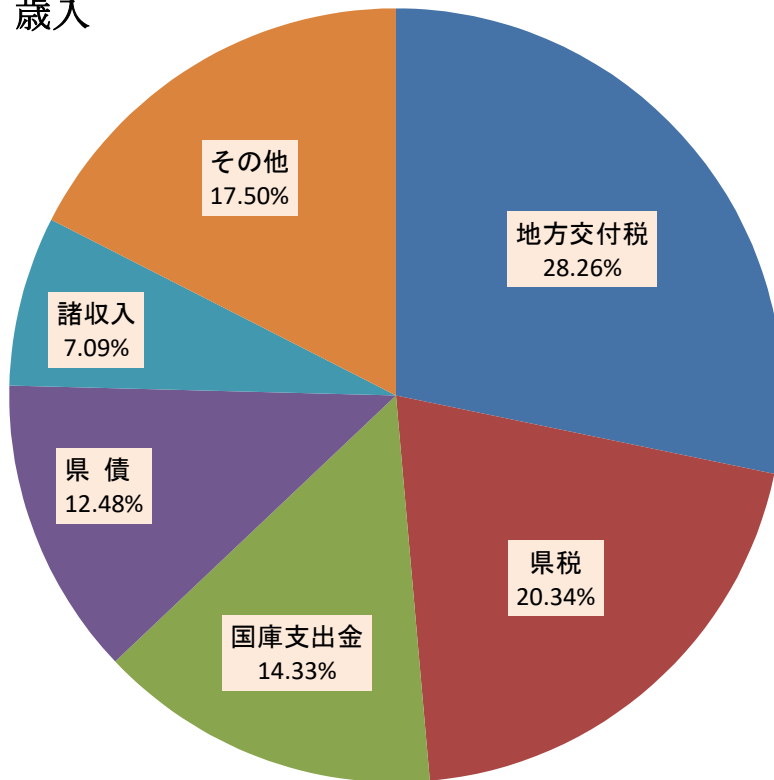
歳 出

（単位：円、％）

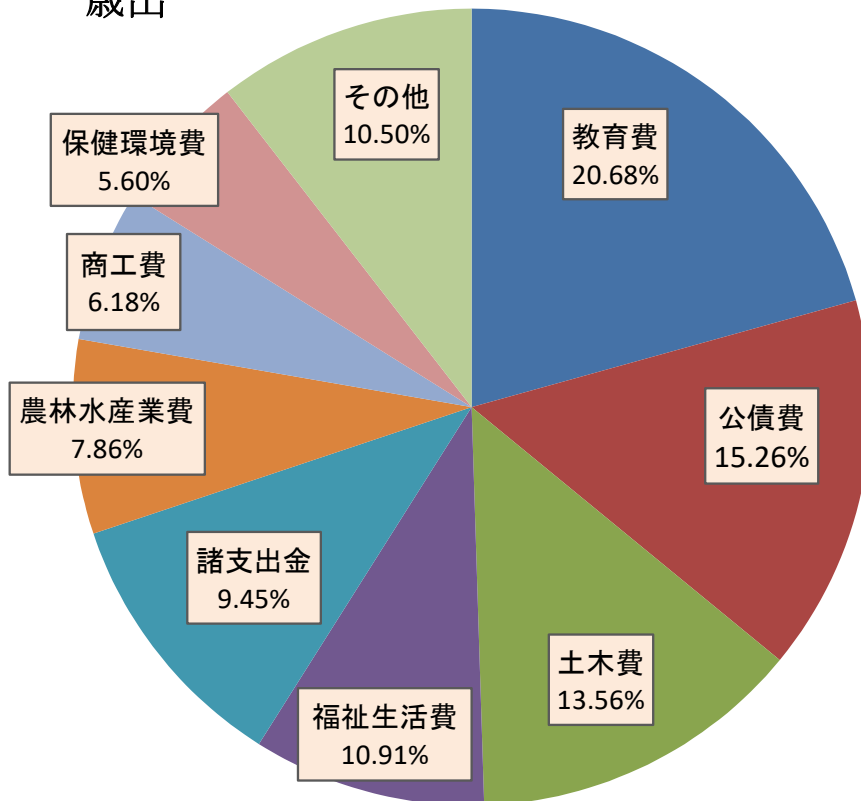
款	平成29年度		平成28年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,097,428,496	0.19	1,136,441,073	0.19	△39,012,577	△3.43
総務費	25,110,565,829	4.26	25,627,366,208	4.38	△516,800,379	△2.02
福祉生活費	64,359,000,225	10.91	60,708,830,665	10.39	3,650,169,560	6.01
保健環境費	33,009,146,317	5.60	32,022,863,859	5.48	986,282,458	3.08
労働費	1,832,310,568	0.31	1,908,551,486	0.33	△76,240,918	△3.99
農林水産業費	46,386,576,672	7.86	43,235,031,635	7.40	3,151,545,037	7.29
商工費	36,422,025,939	6.18	41,319,404,147	7.07	△4,897,378,208	△11.85
土木費	79,974,646,061	13.56	83,445,100,805	14.28	△3,470,454,744	△4.16
警察費	26,677,593,676	4.52	25,526,910,767	4.37	1,150,682,909	4.51
教育費	121,958,241,114	20.68	120,535,898,519	20.62	1,422,342,595	1.18
災害復旧費	7,224,948,977	1.22	2,866,341,341	0.49	4,358,607,636	152.06
公債費	90,010,588,399	15.26	89,084,726,867	15.24	925,861,532	1.04
諸支出金	55,722,652,239	9.45	57,050,634,652	9.76	△1,327,982,413	△2.33
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	589,785,724,512	100.00	584,468,102,024	100.00	5,317,622,488	0.91

グラフ 平成29年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



2 特別会計

10の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 1,456億1,209万3,308円、歳出総額が 1,440億6,314万6,372円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 15億4,894万6,936円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）はないので、実質収支は、同額の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	1,467億2,266万 231円
（前年度	1,256億6,042万3,548円）
伸び率	16.76%
収入済額	1,456億1,209万3,308円
（前年度	1,244億9,622万3,743円）
伸び率	16.96%
調定額に対する 収入済額の割合	99.24%（前年度99.07%）

となっています。

不納欠損額は、1万6,770円であり、前年度より79万5,490円減少しました。主なものは、港湾施設整備事業特別会計の延滞金の時効完成によるものです。

収入未済額は、11億1,055万 153円であり、前年度より 5,283万7,392円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 9億6,600万 744円であり、その内容は貸付金の償還未済です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	1,440億6,314万6,372円
（前年度	1,231億3,873万7,011円）
伸び率	16.99%

となっています。

翌年度繰越額は、7億1,190万5,000円であり、前年度より 2億5,590万5,000円増加しました。内訳は、臨海工業地帯建設事業特別会計の 4億9,300万円、港湾施設整備事業特別会計の 1億5,700万円、用品調達特別会計の 6,190万5,000円であり、これは関係者などとの協議・調整に日数を要したことによるものです。

不用額は、14億 66万1,628円であり、主に林業・木材産業改善資金特別会計の 6億3,607万7,436円、沿岸漁業改善資金特別会計の 5億7,113万6,255円など、事業資金などの貸付けを行う特別会計に係るもので、これらは翌年度に繰り越され、貸付けの原資になります。

表3 平成29年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	133,695,691,360	117,548,053,708	16,147,637,652	13.74
母子父子寡婦福祉資金特別会計	170,321,479	153,525,369	16,796,110	10.94
中小企業設備導入資金特別会計	192,441,395	484,342,641	△291,901,246	△60.27
流通業務団地造成事業特別会計	2,341,967,031	321,905,447	2,020,061,584	627.53
林業・木材産業改善資金特別会計	1,164,744,437	1,126,878,424	37,866,013	3.36
沿岸漁業改善資金特別会計	571,513,027	551,142,035	20,370,992	3.70
県営林事業特別会計	576,394,733	652,919,794	△76,525,061	△11.72
臨海工業地帯建設事業特別会計	3,316,239,239	39,764,114	3,276,475,125	8,239.78
港湾施設整備事業特別会計	1,984,751,377	2,157,742,631	△172,991,254	△8.02
用品調達特別会計	1,598,029,230	1,459,949,580	138,079,650	9.46
合 計	145,612,093,308	124,496,223,743	21,115,869,565	16.96

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	133,695,691,360	117,548,053,708	16,147,637,652	13.74
母子父子寡婦福祉資金特別会計	51,530,103	63,687,534	△12,157,431	△19.09
中小企業設備導入資金特別会計	144,688,506	467,071,568	△322,383,062	△69.02
流通業務団地造成事業特別会計	2,232,772,240	321,772,152	1,911,000,088	593.90
林業・木材産業改善資金特別会計	528,852,564	513,548,579	15,303,985	2.98
沿岸漁業改善資金特別会計	173,745	1,337,872	△1,164,127	△87.01
県営林事業特別会計	520,661,028	569,134,845	△48,473,817	△8.52
臨海工業地帯建設事業特別会計	3,315,924,899	39,453,060	3,276,471,839	8,304.73
港湾施設整備事業特別会計	1,975,962,144	2,156,436,643	△180,474,499	△8.37
用品調達特別会計	1,596,889,783	1,458,241,050	138,648,733	9.51
合 計	144,063,146,372	123,138,737,011	20,924,409,361	16.99